

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 40公平委員会費

◎公平委員会の経費

公平委員会事務

総務課

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営: 地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市職員

意図 任命権者の任命権の行使をチェックするため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【事業の内容】

(1) 公平委員会事務

- ・ 地方公務員法に規定された委員会であり、職員からの不服申立て、措置要求及び苦情相談に係る業務を担当し、年3回の定例会を実施した。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行った。

【事業費】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
805	805	418		387

主な支出内訳

・ 公平委員会事務

公平委員会委員報酬 3人

229

公平委員等旅費

61

全国公平委員会連合会負担金

45

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 総務-02 公平委員会事務 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	593 公平委員会事務					
主管課	総務課		関連課				
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	公平委員会の適正運営を図る。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	418千円	537千円	573千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	418千円	537千円	573千円			
	人員配置数	0.3人	0.3人	0.3人			
	人 件 費	2,714千円	2,771千円	2,762千円			
事務事業 運営経費	協働の パートナー						
	総事業費	3,132千円	3,308円	3,335円			
	市民1人当 りの経費	18円	19円	19円			
	対象者1人 当りの経費						
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※		
						※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している							
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 事案発生時の処理実務を知る委員・職員が年々減少していく状況の中で、処理方法を確認し、事案発生に備える必要がある。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 全国公平委員会連合会本部研究会、全国公平委員会関東支部及び神奈川県公平委員会連合会が開催する研修会等に参加した。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 今後も事案発生時の処理実務を知る委員・職員が年々減少していく状況の中で、処理方法を確認し、事案発生に備える必要がある。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 全国公平委員会関東支部及び神奈川県公平委員会連合会の事例研究等の研修会を活用し、情報収集した具体事例を踏まえ、不服申立てから審査・決定までの手続きにおける各段階での対処すべき事項を、わかりやすい形でマニュアル化する。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 有
	事案発生時に着実な事務処理を行えるよう、規則とは別にマニュアルを作成するとともに、委員会で他の自治体の事例紹介を行う。				
担当課長氏名:		総務課長 内藤 昭二			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 有
	公平委員会委員の協力を得ながら、引き続き、適正な運営に努めていく。				
担当部名	総務部	部長名	兵藤 芳朗		